

令和 2 年度 香取市水道事業決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度香取市水道事業決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から令和 3 年 8 月 6 日まで

第 3 審査の実施方法及び着眼点

香取市監査基準に準拠し、令和 2 年度香取市水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 2 年度香取市水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の実績

令和2年度における給水人口は54,116人、給水戸数は22,984戸で、前年度と比較すると給水人口で785人(1.43%)、給水戸数で23戸(0.10%)減少している。

計画給水人口は、58,600人で、計画給水人口に対する普及率は92.35%、給水区域内人口に対する普及率は84.46%となっている。

年間総配水量は、7,217,092^{m³}、年間総有収水量は5,891,477^{m³}で、前年度と比較すると、それぞれ2.76%、1.47%増加している。

また、有収率は81.63%で、前年度と比較すると1.04ポイント低下している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○建設工事

飯島取水場天日乾燥床築造工事(有効容量190.2^{m³})を64,680,000円で、その他山倉地先送水管布設工事、中橋添架管架設工事、開運橋添架管架設工事等を実施している。

○改良工事

安定給水の確保を図るため継続して実施しており、小見地先送水管布設替工事(計912m)を121,075,900円で、その他送配水管布設替工事等を実施している。

○保存工事

城山第1浄水場緊急遮断弁修繕を11,000,000円で、その他の修繕を実施している。

業務実績表

区 分	令和2年度	平成元年度	比 較			
			増	減	比 率	
計 画 給 水 人 口	58,600 人	58,600 人	- 人	- 人	100.00 %	
給 水 区 域 内 人 口	64,072 人	65,123 人	- 人	1,051 人	98.39 %	
給 水 人 口	54,116 人	54,901 人	- 人	785 人	98.57 %	
普 及 率	対計画給水人口	92.35 %	93.69 %	- %	1.34 %	98.57 %
	対給水区域内人口	84.46 %	84.30 %	0.16 %	- %	100.19 %
給 水 戸 数	22,984 戸	23,007 戸	- 戸	23 戸	99.90 %	
年 間 総 配 水 量	7,217,092 ^{m³}	7,023,374 ^{m³}	193,718 ^{m³}	- ^{m³}	102.76 %	
一 日 平 均 配 水 量	19,773 ^{m³}	19,190 ^{m³}	583 ^{m³}	- ^{m³}	103.04 %	
年 間 総 有 収 水 量	5,891,477 ^{m³}	5,806,235 ^{m³}	85,242 ^{m³}	- ^{m³}	101.47 %	
有 収 率	81.63 %	82.67 %	- %	1.04 %	98.74 %	
職 員 数	27 人	27 人	- 人	- 人	100.00 %	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1）

収入決算額は、予算額より 10,361,511 円の減収となり、執行率は 99.47%である。これは主に、営業収益の給水収益が増収したものの、営業外収益の給水申込加入金、消費税及び地方消費税還付金が減収となったことによる。

支出決算額は、予算額から 125,285,292 円の不用額が生じ、執行率は 93.17%である。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費である。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き、220,790,781 円の黒字決算となっている。

収益的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	1,516,220,000	1,548,592,251	32,372,251	102.14
(1) 給水収益	1,510,210,000	1,542,554,860	32,344,860	102.14
(2) 受託工事収益	110,000	199,391	89,391	181.26
(3) その他営業収益	5,900,000	5,838,000	△ 62,000	98.95
2 営業外収益	423,404,000	380,689,668	△ 42,714,332	89.91
(1) 受取利息	6,000	6,103	103	101.72
(2) 給水申込加入金	41,690,000	33,768,000	△ 7,922,000	81.00
(3) 県補助金	111,704,000	113,142,000	1,438,000	101.29
(4) 他会計補助金	121,470,000	121,470,000	0	100.00
(5) 負担金	35,125,000	35,125,362	362	100.00
(6) 長期前受け金戻入	76,121,000	76,056,072	△ 64,928	99.91
(7) 雑収益	9,000	1,122,131	1,113,131	12,468.12
(8) 消費税及び地方消費税還付金	37,279,000	0	△ 37,279,000	0.00
3 特別利益	313,000	293,570	△ 19,430	93.79
(1) 過年度損益修正益	1,000	9,080	8,080	908.00
(2) 固定資産売却益	0	0	0	-
(3) その他特別利益	312,000	284,490	△ 27,510	91.18
合 計	1,939,937,000	1,929,575,489	△ 10,361,511	99.47

※仮受消費税及び地方消費税 146,589,206 円が含まれている。

収益的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 営業費用	1,698,440,600	1,593,587,218	0	104,853,382	93.83
(1) 原水及び浄水費	613,924,000	552,111,197	0	61,812,803	89.93
(2) 配水及び給水費	183,487,000	151,928,253	0	31,558,747	82.80
(3) 受託工事費	100,000	2,574	0	97,426	2.57
(4) 総係費	230,457,000	224,245,053	0	6,211,947	97.30
(5) 減価償却費	661,692,600	656,606,032	0	5,086,568	99.23
(6) 資産消耗費	8,779,000	8,694,109	0	84,891	99.03
(7) その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.00
2 営業外費用	90,515,000	80,204,733	0	10,310,267	88.61
(1) 支払利息及び諸費	89,668,200	79,359,933	0	10,308,267	88.50
(2) 消費税及び地方消費税	844,800	844,800	0	0	100.00
(3) 雑支出	2,000	0	0	2,000	0.00
3 特別損失	35,114,400	34,992,757	0	121,643	99.65
(1) 固定資産売却損	34,524,400	34,524,400	0	0	100.00
(2) 過年度損益修正損	150,000	149,357	0	643	99.57
(3) 災害損失	440,000	319,000	0	121,000	72.50
(4) その他特別損失	0	0	0	0	-
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
合 計	1,834,070,000	1,708,784,708	0	125,285,292	93.17

※仮払消費税及び地方消費税 68,183,628 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入決算額は 692,420,004 円で、予算額より 659,877,996 円減収となり、執行率は 51.20%である。減収の主なものは、企業債 510,700,000 円である。

なお、企業債に前年度未払に係る財源充当額 275,800,000 円が含まれている。

資本的支出決算額は 1,471,760,926 円で、翌年度へ 259,900,000 円繰越し、273,454,074 円の不用額が生じ、執行率は 73.40%である。不用額の主なものは、建設改良費 268,451,886 円で、その主な事業名は管路整備費、施設改良費及び水道施設統廃合事業費である。

この結果、資本的収入（前年度未払にかかる財源充当額 275,800,000 円を除く。）が資本的支出に対して不足する額 1,055,140,922 円は、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。さらに不足する額 352,900,000 円は、令和元年度及び令和2年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置することとしている。

3 経営状況（別表3）

総収益は、1,783,033,135 円で、前年度と比較し、2.48%の減少である。

内訳は、前年度と比較すると、営業収益は、主に給水収益の増加により、1.28%増加、営業外収益が 14.27%減少、特別利益で、73.55%減少している。

総費用は、1,639,775,471 円で、前年度と比較し、4.40%の増加である。

内訳は、前年度と比較すると、営業費用は、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費の増加により、3.29%増加し、営業外費用で、14.86%減少、特別損失が固定資産売却損により大きく増加している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 143,257,664 円が当年度の純利益であるが、前年度と比較し、44.42%減少している。

なお、収支差し引きの内訳は次のとおりである。

収支差引（税抜）

（単位：円・％）

区 分	収 益	構成比	費 用	構成比	利益/損失
1 営 業	1,408,341,867	78.99	1,525,446,004	93.03	△ 117,104,137
2 営 業 外	374,397,698	21.00	79,379,124	4.84	295,018,574
3 特 別	293,570	0.01	34,950,343	2.13	△ 34,656,773
合 計	1,783,033,135	100.00	1,639,775,471	100.00	143,257,664

また、費用の使途別内訳は次のとおりである。

費用内訳（税抜）

（単位：円・％）

区 分	年 度		対前年度比	年 度	
	令和2年度	構成比		令和元年度	構成比
支 払 利 息	79,359,933	4.84	85.14	93,205,837	5.94
職 員 給 与 費	143,649,048	8.76	102.27	140,457,998	8.94
減 価 償 却 費	656,606,032	40.04	104.22	630,027,351	40.11
動 力 費	71,916,039	4.39	91.40	78,681,390	5.01
物件費その他経費	688,244,419	41.97	109.54	628,291,691	40.00
合 計	1,639,775,471	100.00	104.40	1,570,664,267	100.00

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は 8,207,496,782 円で、当年度に一般会計出資金として 134,134,000 円を受入れ、資本金へ 257,744,836 円を組入れ、27,000 円を減額調整したことにより、391,851,836 円増加し、当年度末残高は 8,599,348,618 円である。

イ 資本剰余金

① 受贈財産評価額

前年度末残高は 35,418,365 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

② 工事負担金

前年度末残高は 13,452,827 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

③ 他町村負担金

前年度末残高は 50,282 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

④ 一般会計負担金

前年度末残高は 4,789,586 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

⑤ 補助金

前年度末残高は 2,542,352 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

ウ 利益剰余金

① 減債積立金

前年度末残高は 0 円で、当年度に 257,744,836 円を積み立てたため、処分後残高は 257,744,836 円となり、資本金へ同額を組入れたため、当年度末残高は 0 円である。

② 未処分利益剰余金

前年度末残高は 690,436,463 円で、減債積立金へ 257,744,836 円を処分したため、繰越利益剰余金は 432,691,627 円となり、当年度に 143,257,664 円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は 575,949,291 円である。

(2) 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 8,599,348,618 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 56,253,412 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 575,949,291 円で、143,257,664 円を減債積立金の積立として処分したため、翌年度繰越利益剰余金は 432,691,627 円である。

5 財政状況(別表4)

資産合計及び負債・資本合計は 18,629,456,834 円で、前年度と比較すると 191,472,674 円(1.04%)増加している。

(1) 資産について

資産は、固定資産 16,806,038,749 円、流動資産 1,823,418,085 円である。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、構築物 12,768,511,066 円、機械及び装置 1,132,984,331 円、建物 568,534,889 円で、無形固定資産の主なものは、ダム使用権 1,777,465,188 円である。

前年度と比較すると、有形固定資産が 1.80%増加しているが、無形固定資産が 4.05%減少し、固定資産全体で 1.15%の増加である。

流動資産のうち主なものは、現金預金 1,542,413,425 円、未収金 192,606,141 円である。

前年度と比較すると、現金預金で 4.17%増加、未収金で 34.40%減少し、流動資産全体で 0.06%の増加である。

なお、未収金の主なものは、水道料金 32,568,184 円のほか、他会計出資金、工事負担金等である。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 6,428,969,522 円、流動負債 1,121,827,080 円、繰延収益 1,847,108,911 円、資本金 8,599,348,618 円、剰余金 632,202,703 円である。

固定負債の主なものは、企業債 6,427,605,030 円で、前年度と比較すると 0.59%減少し、固定負債全体で 0.59%の減少である。

流動負債の主なものは、企業債 537,679,107 円、未払金 494,659,909 円である。前年度と比較すると、企業債で 5.88%増加、未払金で 12.64%減少し、流動負債全体で 2.19%の減少である。

資本金は前年度と比較すると、4.77%増加している。

剰余金の主なものは、利益剰余金 575,949,291 円で、前年度と比較すると 16.58%減少し、剰余金全体で 15.33%の減少である。

なお、企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	令和2年度末残高
財務省財政融資資金	1,924,936,654		289,552,735	1,635,383,919
機構資金	5,013,538,647	500,400,000	198,500,533	5,315,438,114
縁故債	34,983,152		20,521,048	14,462,104
合計	6,973,458,453	500,400,000	508,574,316	6,965,284,137

6 経営分析 (別表5)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 59.47%となっており、前年度に比べ 0.77 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 95.99%となっており、前年度に比べ 0.10 ポイント低下している。

(3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 151.70%となっており、前年度に比べ 1.81 ポイント低下している。

(4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は 200%以上がよいといわれている。当年度は 162.54%となっており、前年度に比べ 3.66 ポイント上昇している。

(5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は 64.41%となっており、前年度に比べ 1.90 ポイント上昇している。

(6) 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は 259 円 49 銭で、前年度に比べ 2 円 4 銭、0.79%の増となっている。

供給単価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は 238 円 3 銭で、前年度に比べ 39 銭、0.16%減となっている。

この結果、1 m³当たりの販売損失は、21 円 46 銭で、前年よりも 2 円 43 銭増となっている。

(7) 有収率

有収率は 81.63%で、前年度に比べ 1.04 ポイント低下している。

7 キャッシュ・フロー計算書（別表 6）

業務活動によるキャッシュ・フローは、746,014,305 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△828,197,109 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、125,959,684 円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 61,776,880 円の増加となり、資金期末残高は、1,542,413,425 円となっている。

むすび

令和 2 年度の水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

前年度と比較して、給水人口は 785 人（1.43%）減少し、有収率は 1.04 ポイント低下している。

建設工事は、飯島取水場天日乾燥床築造工事（有効容量 190.2 m³）を 64,680,000 円で、その他山倉地先送水管布設工事、中橋添架管架設工事、開運橋添架管架設工事等を実施している。

(2) 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

総収益から総費用を差し引いて 143,257,664 円の純利益が生じている。前年度と比較すると、114,487,172 円（44.42%）の減少となっている。

営業外収益の減少と併せ、営業費用の原水及び浄水費が前年度と比較して 8.81%増加しており、職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、水道料金に影響を与える営業費用の抑制に取り組まれない。

(3) 総括

今後の事業運営に当たっては、給水人口の減少、節水意識・技術の向上により給水収益の大幅な増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路・設備の大量更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

これらを踏まえ、引き続き、負担の公平性の観点からも、新規滞納の発生を防ぐとともに、未収金の早期回収を図り、収入率の向上による料金収入の確保と中長期的な視野に基づく計画的・効果的な事業推進によるコスト削減、長寿命化等を勘案した投資の平準化・合理化等、経営の健全性の維持向上に努められたい。

また、簡易水道事業との効率的・経済的及び有効な統廃合を推進されるとともに、施設の適正な更新を実施し、今後とも、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう強く要望する。

更に、持続可能な事業運営を目指し、隣接水道事業体とスケールメリットによる経営基盤強化の協議及び千葉県への要望等を積極的に推進されたい。